



2024年5月13日

各 位

会社名 株式会社イントランス
代表者名 代表取締役社長 何 同 璽
(コード番号 3237 東証グロース)
問合せ先 管理部部長 北川 雅章
(TEL 03-6803-8100)

資金使途の変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年4月10日付「第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第8回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて公表しました調達資金（以下、「本資金調達」といいます。）の使途について、下記のとおり一部変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、創業からの主事業である不動産事業を安定収益とし、ホテル運営事業を成長させることで、グループ全体の企業価値向上を目指しており、これらの実現のため、「運転資金」の他、「新規ホテル運営における投資資金」及び「ホテル関連ファンドにおける投資資金」を主な使途として上記のとおり本資金調達を行いました。

その後、2024年3月13日付「株式の売出し、親会社の異動及び主要株主の異動、並びに資本業務提携に関するお知らせ」で公表しましたとおり、事業パートナーと資本業務提携契約を締結し、協業を軸としてインバウンド、地方創生の投資を進めることといたしました。

その結果、事業パートナーがホテルへの事業投資資金調達に関し重要な役割を担う可能性が高くなり、中長期的には当社によるホテル投資に係る資金の必要性は残るものの、目先の資金需要は和らいできました。

また、当社は今後、ホテルの開発・投資・運営を進める上で、当社事業と親和性が高くシナジーが期待できるより多くの企業との戦略的な資本業務提携を積極的に策定しており、これら資本業務提携先へ当社株式を保有いただくことを想定しております。

この実現に向けて、本日付「自社株価予約取引契約の締結並びに第1回自社株価予約取引の申込に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、自社株価予約取引（以下、「本取引」といいます。）を行うことで、現在の余剰資金を有効に活用しつつ、戦略的に資本業務提携先へ当社株式を円滑に保有いただく選択肢が可能となり、当社の経営戦略と柔軟な資本政策を図ることができるようになります。

これら要因により、本資金調達における資金使途を一部変更することといたしました。

2. 変更の内容

本資金調達の内容は以下のとおりとなります。

<調達又は調達予定の資金の額>

① 第1回新株予約権付社債の発行による調達額	300百万円	(調達済)
② 第8回新株予約権の発行及び行使による調達額	300百万円	(調達済)
合計	600百万円	

注) 第8回新株予約権の発行価額として4百万円が別途払い込まれておりますが、これらは本資金調達における発行諸費用として消費しております。

また、本資金調達の内容及び資金使途の変更内容は以下のとおりであります。(変更箇所は下線で示しております。)

【変更前】

<第1回新株予約権付社債の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①運転資金(手元流動性の確保のための資金)	150	2023年5月～2024年3月
②新規ホテル運営における投資資金	100	2023年5月～2024年9月
③ホテル関連ファンドにおける投資資金	50	2023年5月～2024年9月

<第8回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①運転資金(手元流動性の確保のための資金)	-	-
②新規ホテル運営における投資資金	250	2023年5月～2024年9月
③ホテル関連ファンドにおける投資資金	50	2023年5月～2024年9月

【変更後】

<第1回新株予約権付社債の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①運転資金(手元流動性の確保のための資金)	150	2023年5月～2024年3月
②新規ホテル運営における投資資金	100	2023年5月～ <u>2025年3月</u>
③ <u>販売用不動産(小規模宿泊施設)</u>	50	2023年5月～ <u>2025年3月</u>

<第8回新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
①運転資金(手元流動性の確保のための資金)	-	-
③ 新規ホテル運営における投資資金	<u>50</u>	2023年5月～2024年9月
④ <u>自社株価予約取引の申込金(注)</u>	<u>250</u>	<u>2024年5月</u>

注) 「③自社株価予約取引の申込金」につきましては、預け金となりますので、本取引の終了(約1年間を想定しています。)により回収し、「②新規ホテル運営における投資資金」へ充当いたします。

また、本取引の申込金の額に変動が生じた際は、自己資本より充当するため、調達資金の用途を新たに変更する予定はございません。

3. 今後の見通し

今回の資金用途変更による当社グループの当期の連結業績に与える影響は軽微と考えておりますが、今後の業績に与える影響について開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上